

■ 子ども・健康 ■

児 童 福 祉

1. 子ども・子育て会議

「池田市子ども条例」に基づき、子ども・子育て会議を設置し、幼保一体化及び子ども・子育て家庭への支援に係る施策等を調査審議することにより、「第2期池田市子ども・子育て支援事業計画」に沿った子どもの健全育成や子育て支援の推進を図る。

2. 子育て応援隊

「池田市子ども条例」の基本理念に沿って、地域で子ども及び子育て家庭を見守るとともに応援し、安全で安心して子育てができるよう活動する。

3. 子育て情報発信事業

子育て応援ウェブサイト「kodomotoいけだ」により、子育て支援に係る効果的な情報発信を行う。

4. 地域子育て支援拠点事業

- ・わたぼうし（ツナガリエ石橋2階）
- ・ホップくん（古江保育所内）
- ・もりもりKIDS（ザ・ライオンズ池田1階）
- ・くるぼん（保健福祉総合センター2階）
- ・てしまの森（OPH石橋テラス敷地内）

常設のひろばを開設し、子育て家庭の親とその子ども（概ね3歳未満の児童及び保護者）が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、相互に交流を図る場を提供する。

また、子育てに関する相談・援助や情報提供、講習会等を実施するとともに、子育て支援活動を行う団体やボランティア等と連携しながら、地域における子育て支援の拠点として活動を展開する。

5. ファミリーサポートセンター運営事業〔池田市社会福祉協議会に事業委託〕

育児の援助を受けたい者で行いたい者を結びつける会員制の育児支援ネットワークを運営することで、地域における育児に関する相互援助活動を支援し、安心して子育てができる環境づくりを推進する。

6. 子育て一時預かり利用券給付事業（ふくまる子ども券）

保護者の育児不安及び負担を軽減し、育児の疲れをリフレッシュすることで育児に前向きに取り組めるように、ふくまる子ども券を給付する。

7. 児童家庭相談事業

平成30年度に「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、子どもと家庭の実情把握、支援に関する情報共有、子育て全般の相談対応、児童虐待の相談・通告の受け付けなど、子どもや家庭への支援に取り組む。また、池田市要保護児童対策地域協議会の運営を通して、関係機関との連携を図る。

8. 児童虐待発生予防事業

乳幼児健康診査未受診ケースの対応および、オレンジリボン運動ならびに児童虐待防止に向けた啓発活動を推進する。また、児童虐待発生予防の視点から、支援プログラムを実施する。

9. 養育支援訪問事業

養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、適切な養育の実施を確保することを目的に、児童家庭相談員が居宅を訪問し養育に関する指導、助言を行う。また、育児・家事援助が必要な家庭には、ホームヘルパーの派遣による支援を実施する。

10. 親子ふれあいDAY助成事業

小学生以下の子ども連れ家族を対象に、公衆浴場を利用して親子や地域とのふれあい等を推進するため、入場料金の一部を助成する。

11. 子育て支援パンフレット等作成事業

子育て支援に関するパンフレットを作成・配布し、子育て支援情報を提供する。

1 2. 児童手当給付事業

0歳から中学校卒業（15歳に到達した年度末）までの児童を養育する者に支給する。
（所得制限あり）

支給額（月額）

3歳未満	一律15,000円
3歳以上小学校修了前	10,000円 (第3子以降は15,000円)
中学生	一律10,000円

※児童を養育している方の所得が所得制限限度額以上の場合は、特例給付として
月額一律5,000円を支給。また、所得上限限度額以上の場合、特例給付は不支給。

1 3. 児童扶養手当給付事業

ひとり親家庭の児童および、父または母に政令で定める程度の障がいのある児童が
育成される家庭の生活の安定と自立の促進を図るために、18歳に到達した年度末まで
の児童を養育する者に支給する。（所得制限あり）

支給額（月額）

1人目	10,160円～43,070円
2人目	5,090円～10,170円を加算
3人目以降	3,050円～ 6,100円を加算

1 4. 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業

新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、低所得の子育て世帯の生活を支援す
る国制度の取組として、18歳に到達した年度末までの児童（障がい児は20歳未満）を
養育する児童扶養手当受給者や住民税均等割非課税の子育て世帯等に、給付金を支給
する。

支給額 児童1人あたり50,000円

1 5. 助産施設入所事業

保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることがで
きない妊産婦を入所させ、助産の実施を行う。

1 6. 母子生活支援施設入所事業

配偶者のない女子又は、これに準ずる事情のある女子とその者の監護すべき児童を
入所させ、自立に向けた生活支援を行う。

17. 子育て短期支援事業

家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合等に、児童福祉施設等において一定期間、養育・保護することにより児童及びその家庭の福祉の向上を図る。

18. 留守家庭児童会運営事業

放課後及び学校の長期休業中、保護者が就労等で育成できない留守家庭の児童を対象に、遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。

開設日数 290日（4月～3月）

児童数 840人在籍（令和4年5月1日現在）

開催場所 各小学校内留守家庭児童会室（10児童会）

19. 母子・父子住宅

20歳未満の子どもを養育していて経済的理由により住宅に困っているひとり親家庭を対象に市営住宅を貸与する。

20. 母子・父子自立支援事業

母子・父子自立支援員が、相談・指導業務を中心に生活一般・児童問題・生活援護・母子福祉資金の貸付・就職・住居等、様々な問題に対し随時相談に応じ指導・助言を行う。

令和3年度 相談・指導状況（延件数）

内 容	件 数
生 活 一 般	32
児 童	3
生 活 援 護	597
そ の 他	22
計	654

2 1. 母子家庭等自立支援給付事業

(1) 自立支援教育訓練給付金

雇用や収入増加に繋がる自立促進に有効な資格の取得のため、指定された訓練機関に必要な費用の一部を支給する。

令和3年度 1件

(2) 高等職業訓練促進給付金

より就労に繋がりやすい専門的資格・高等技術（看護師等）の取得にあたり、その修業期間の生活費の一部を支給することにより、ひとり親の就労を促進し、生活基盤の安定を図る。

令和3年度 2件

(3) 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金

高等学校を卒業していないひとり親家庭の親と児童を、より良い条件での就業や転職に繋げるため、高等学校卒業程度認定試験合格のための受講費用の一部を支給する。

令和3年度 0件

2 2. 母子・父子自立支援プログラム策定事業

児童扶養手当受給者の自立を促進するために、母子・父子自立支援プログラム策定員を配置し、個々の状況やニーズに基づききめ細やかで継続的な自立・就労支援を実施する。

令和3年度 0件

2 3. 結婚支援事業

結婚意志のある未婚者を対象とした婚活事業を行う団体に対し、実施費用の一部を補助し、人口減少社会を見据えた結婚への支援を行う。

2 4. 妊娠・出産・子育て応援事業

妊娠、出産を望む世帯及び子育て中の世帯に対し、池田泉州銀行の「妊活・育活応援ローン」と連携し、利子の一部を補助することにより、妊娠・出産・子育てを応援する。

2 5. ひとり親家庭養育費確保等支援事業

養育費又は面会交流の機会を確保するため、弁護士及び専門員相談の実施や、養育費の確保に関する公正証書等作成費用の補助を行う。

2 6. こども食堂開設支援事業

こども食堂の開設団体に対し、開設費用及び運営費用の一部を補助し、子どもの居場所づくりの推進を図る。

27. 保育所・認定こども園の運営

公立保育所 1 所、公立幼保連携型認定こども園 2 所、私立保育所 10 所、私立認定こども園 8 所、私立小規模保育事業所 4 所、事業所内保育事業所 1 所の計 26 所において乳幼児の保育の充実に努めている。特別支援保育は、公私立で、令和 4 年 4 月現在 99 名が入所し、健常児とともに保育することで子どもの成長発達を促し、社会性を育てるなど特別支援保育対象児の福祉増進を図っている。また、私立保育所等を対象に児童の健全な育成を図るため、基本助成、0 歳児助成並びに地域子育て支援事業を実施した場合の補助を行っている。

公立幼保連携型認定こども園は、保育所及び幼稚園並びに地域の子育て支援の拠点としての機能を併せ持ち、0 歳児から小学校入学までの乳幼児に対し、一貫した質の高い保育及び教育を実施している。また、1 号認定児にも給食を提供し、希望者には預かり保育を実施している。子育て支援については、地域の子育て世帯の保護者や未就園児の交流の場や一時預かり等を実施し、子育て世代の幅広い支援に繋がっている。

(公立保育所)

令和4年4月1日現在在籍人員

施設名	開所年月日	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
古江保育所	S50. 4. 1	60	3	5	11	13	11	10	53

(公立幼保連携型認定こども園)

令和4年4月1日現在在籍人員

施設名	区 分	開園年月日	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
なかよしこども園	2・3号認定	H31. 4. 1	150	3	18	24	34	33	36	148
	1号認定		40				0	2	7	9
ひかりこども園	2・3号認定	H31. 4. 1	175	5	15	23	31	35	42	151
	1号認定		45				0	12	15	27

(私立保育所)

令和4年4月1日現在在籍人員

施設名	開所年月日	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
細河保育園	S36. 4. 1	60	3	16	12	12	17	16	76
ふしお台保育所	S58. 4. 1	60	3	12	14	14	16	13	72
中央保育園	S41. 4. 1	90	9	18	18	20	20	20	105
はたの保育園	S52. 4. 1	90	3	10	14	25	16	16	84
住吉保育園	S43. 4. 1	70	3	14	15	15	14	15	76
緑丘保育園	S42. 4. 1	110	5	12	20	22	22	24	105
こうせい保育園	H27. 4. 1	30	6	12	12				30
きらきら保育園	H27. 4. 1	20	3	8	9				20
わくわく保育園	H29. 4. 1	39	9	12	18				39
荘園保育所	R2. 4. 1	58	4	11	12	12	11	11	61

(私立認定こども園)

令和4年4月1日現在在籍人員

施設名	区 分	開園年月日	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
宣真認定こども園	2・3号認定	H27. 4. 1	100	6	17	24	24	24	25	120
	1号認定		180				48	55	58	161
さつきこども園	2・3号認定	H29. 4. 1	120	3	18	24	25	25	27	122
	1号認定		15				2	0	2	4
ひめむろこども園	2・3号認定	H29. 4. 1	120	7	18	24	26	25	27	127
	1号認定		0							0
亀之森幼稚園・ かめのもり乳児園	2・3号認定	H29. 4. 1	90	6	12	12	28	24	27	109
	1号認定		216				46	57	50	153
池田旭丘幼稚園・ いけだあさひがおか乳児園	2・3号認定	H30. 4. 1	100	6	18	19	18	20	19	100
	1号認定		180				37	53	60	150
石橋文化幼稚園	2・3号認定	H31. 4. 1	78				31	32	34	97
	1号認定		132				24	25	12	61
五月丘こども園	2・3号認定	R2. 4. 1	112	5	16	18	20	22	21	102
	1号認定		15				5	2	4	11
てんじんこども園	2・3号認定	R4. 4. 1	136	10	22	24	26	25	20	127
	1号認定		9				0	1	0	1

※亀之森幼稚園・かめのもり乳児園の3歳（1号認定）には、満3歳クラス（定員6）を含む。

(私立地域型保育事業所)

令和4年4月1日現在在籍人員

施設名	施設類型	開園年月日	定員	0歳	1歳	2歳	計
ぞうさん保育園	小規模A型	H28. 4. 1	16	3	6	7	16
石橋文化保育園	小規模A型	H31. 4. 1	19	3	10	9	22
スクルドエンジェル池田駅前園	小規模A型	R4. 4. 1	19	3	8	8	19
うおんぱと保育園	小規模A型	R4. 4. 1	15	3	6	6	15
ヤクルトひよっこ保育園池田	事業所内	R4. 4. 1	5	1	2	3	6

※ヤクルトひよっこ保育園池田の定員及び在籍人員は、地域枠に限る。

※各施設類型ともに在籍人員は池田市民に限る。

28. 保育所・園安全対策事業

公立保育所、公立幼保連携型認定こども園に所外保育用の携帯電話を設置し、緊急事態発生時の安全確保を図るとともに、保護者に対する緊急連絡網システムを運用。

29. 地域開放・所庭開放事業

公立保育所等の所庭を地域の親子に開放し、自由遊びの中で親同士の交流を図っている。また、遊びの提供や行事への招待、育児相談等保育所機能を活用し、在宅家庭の子育てを支援している。

30. 一時預かり事業

傷病・事故・介護等の緊急時やリフレッシュ・買物・就労等保護者のさまざまなニーズに対応するため、公立保育所（1所）、公立幼保連携型認定こども園（2所）、私立保育所（3所）、私立認定こども園（4所）及び池田駅前とザ・ライオンズ池田内の保育ステーション（2所）において実施し、地域の子育て支援の充実を図っている。

31. 延長・休日保育事業

保護者の就労形態の多様化に対応するため、延長保育、休日保育（私立1所）を実施している。

3 2. 送迎保育ステーション事業

池田駅前保育ステーション「カルガモ」から細河保育園及びふしお台保育所まで、また、ザ・ライオンズ池田内「もりもり KIDS」から古江保育所及びなかよしこども園まで児童を送迎し、保育需要の地域的偏在に対応することで、待機児童の解消を図っている。

3 3. 待機児童解消保育事業

認可保育所等に入所できなかった児童を受入れるため、平成 28 年 7 月 11 日、石橋地域に待機児童解消保育ルーム「ふくまるキッズ園」を、令和 2 年 4 月 1 日、池田地域に待機児童解消保育ルーム「ぴよぴよ」を開設し、保育の受け皿の確保を行っている。

令和 4 年 4 月 1 日現在在籍人員

施設名	開所年月日	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
ふくまるキッズ園	H28. 7. 11	48	0	31	8	0	0	0	39
ぴよぴよ	R2. 4. 1	30	0	16	7	0	0	0	23

3 4. 保育士確保事業

新たな保育人材を育成するため、子育て支援員研修を実施するとともに、池田市内で働く保育人材の採用確保及び職場定着のための補助金を支給している。また、令和 4 年度中に保育士等の処遇改善の一環としてキャリアアップ研修を実施し、保育士等のキャリア形成を推進し、併せて保育の質向上を図っている。

3 5. 病児・病後児保育運営事業

市内に在住している生後 57 日から小学 6 年生までの病気の、あるいは病気の回復期にある児童で、仕事や冠婚葬祭等やむを得ない事情により家庭での保育が困難な児童を病児・病後児保育室で預かり、保護者の子育てと就労を支援している。

令和3年度利用延人数

区 分	開園年月日	定員 (日)	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	小学生	計
病児・病後児 保育室	H28. 12. 1	4	22	99	54	32	34	6	2	249

3 6. 保育所等児童エンゼル補助金交付事業

公私立保育所等に通所する第 3 子以上の一部児童の保護者に対し、多子世帯の保護者の負担を軽減するため、補助金を支給している。

37. 幼稚園等児童エンゼル補助金交付事業

私立幼稚園等に通園する第4子以上の一部児童の保護者に対し、多子世帯の保護者の負担を軽減するため、補助金を支給している。

38. 幼児教育団体補助事業

幼児教育の振興のため、私立幼稚園連盟及び公私立幼稚園等振興協議会に対し、補助金を交付している。

39. 多様な集団活動利用支援給付事業

幼児教育・保育の無償化の対象外とされた施設・事業の利用者であって一定の要件を満たす者に対し、月額2万円を上限として利用料の一部を支給している。

40. 認可外保育施設に係る権限移譲事務

平成23年1月に大阪府から保育所にかかる認可等及び認可外保育施設からの届出の受理等に関する権限が移譲され、2市2町（池田市・箕面市・豊能町・能勢町）の共同処理としていたが、令和4年4月から認可外保育施設からの届出の受理等に関する事務は池田市単独処理としている。

令和3年度処理件数 17件（令和3年度は広域幼児育成課にて処理。）

発 達 支 援

1. 発達支援システム推進事業

「いけだつながりシート Ikeda_s（イケダス）」（成長段階に応じた個別情報を一元化し共有するツール）の活用による縦の連携に加え、保健・医療・福祉・教育・就労の関係機関の横の連携を行う「池田市発達支援システム」を推進する。

また、同システムの推進を図るため、イケダスの利便性の向上と冊子ではできない機能を加えた電子サービス「e-Ikeda_s（イーイケダス）」の運用を進めている。

そのほか、1歳6か月児健診に合わせてかおTVを実施し、保護者に説明することで、子どもの興味や社会性の発達について理解してもらうためのツールとして活用する。

2. 障がい児通所支援事業

日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練、また、学校授業終了後又は休業日において、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進など、通所による療育等を必要とする障がい児を支援するため、児童発達支援、放課後等デイサービスなどの通所給付費を支給している。

3. 就学前児等発達支援事業

児童の発達支援環境を総合的に整えるため、私立保育所（園）、私立認定こども園、私立幼稚園、留守家庭児童会等への巡回支援、支援者や保護者対象の研修会、発達相談、発達検査とともに、発達について気になる子ども・保護者に対してグループ療育を実施している。また、適切な支援を図るため、関係機関との連携を行っている。

4. 障がい児福祉手当給付事業

日常生活において、常時介護を必要とする状態にある在宅の重度障がい児（満20歳未満）に対し、精神的、物質的な特別の負担を軽減し、福祉の向上を図ることを目的として、年4回手当を給付している。

5. 子どもの発達や障がいに関する相談

18歳未満の子どもの発達や障がいに関する相談を実施している。

6. やまばと学園（児童発達支援センター）の運営

児童の年齢に合わせて週 1 日・2 日・5 日通園コースに加え、令和 3 年度よりすみれ親子療育教室（13:30～15:00）を開設し、待機児童を解消するとともに、早期の発達支援を行っている。また、通園のほかにも、こばと事業（キッズクラブ・きらきらクラブ）及び保育所等訪問支援事業を実施し、地域の障がい児を対象に専門的な療育サービスの提供を行っている。併せて、定期的に保護者勉強会を開催し、子どもへの理解が深まるよう保護者支援を行っている。さらに、障がい児とその保護者に、成長のステージごとに切れ目のない支援ができるよう関係機関との連携を図っている。

児童発達支援センター

令和 4 年 4 月 1 日現在在籍人員

施 設 名	開園年月日	区分	定員（1 日）	人数
やまばと学園	S46. 4. 1	通 園	40	40
		こばと事業		15
		保育所等訪問 支援事業	—	9

健 康 増 進

1. 予防接種事業

(1) 予防接種

区 分	接 種 者 数				
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
B C G	771 人	758 人	742 人	734 人	714 人
単独不活化ポリオワクチン	58	15	8	8	1
百日咳 ジフテリア 破傷風 ポリオ } 混 合	3,180	3,072	3,067	3,051	2,899
ジフテリア・破傷風	638	690	671	765	763
麻しん・風しん混合 (単抗原を含む)	1,613	1,631	1,545	1,620	1,507
日 本 脳 炎	3,374	3,925	3,529	3,466	2,114
高齢者インフルエンザ	11,738	12,046	12,937	19,717	16,328
子宮頸がん予防ワクチン	13	11	23	186	556
ヒ ブ ワ ク チ ン	3,130	3,022	2,902	3,053	2,886
小児用肺炎球菌ワクチン	3,148	3,043	2,989	3,004	2,880
水 痘	1,541	1,592	1,524	1,578	1,409
高 齢 者 用 肺 炎 球 菌	2,085	1,664	577	557	576
B 型 肝 炎	2,361	2,186	2,206	2,176	2,130
ロ タ ウ イ ル ス	-	-	-	371	778

※平成 18 年度より、麻しん及び風しんワクチンが混合ワクチンへ変更。

※平成 21 年 6 月より、日本脳炎新ワクチンでの接種が開始される。

※平成 24 年 8 月末で、急性灰白髄炎（生ポリオワクチン）が廃止され、9 月より単独不活化ポリオワクチンが開始される。

※平成 24 年 11 月より、百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ（4 種混合）が開始される。

※平成 25 年 4 月より、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンが定期接種になる。

※平成 25 年 4 月 1 日～9 月 30 日を対象期間とし、妊娠を希望する女性及び妊娠している女性の配偶者に対して、麻しん・風しん混合予防接種又は風しん予防接種費用の助成を行った。

※平成 26 年 4 月より、風しん抗体検査の結果、抗体価が十分でないと判定をされた①妊娠を希望する女性、②妊娠を希望する女性の配偶者、③妊娠している女性の配偶者に対して、麻しん・風しん混合予防接種又は風しん予防接種費用の助成を開始。

※平成 26 年 10 月より、水痘、高齢者用肺炎球菌ワクチンが定期接種になる。

※平成 28 年 10 月より、B 型肝炎ウイルスが定期接種になる。

※令和元年より、昭和 37 年 4 月 2 日から 54 年 4 月 1 日までの間に生まれた男性を対象に、無料クーポン券を利用して風しんの抗体検査及び予防接種を受けることができる。当初、令和 4 年 3 月 31 日までの事業予定だったが、3 年間の延長が決定した。

※令和 2 年 10 月より、ロタウイルスが定期接種になる。

(2) 麻しん・風しん混合予防接種又は風しん予防接種費用助成

令和 3 年度	妊娠を希望する女性	妊娠を希望する女性の配偶者	妊娠している女性の配偶者
麻しん・風しん混合ワクチン	57 人	17 人	9 人
風 し ん ワ ク チ ン	8	0	0

(3) 風しんの抗体検査及び風しんの第 5 期の定期接種

	対象者数	抗体検査 受検者数	抗体あり	抗体なし（予防接種者数）
令和元年度		1,950 人	1,497 人	453 人（362 人）
令和 2 年度		488 人	387 人	101 人（88 人）
令和 3 年度		833 人	630 人	203 人（163 人）
計	12,617 人	3,271 人	2,514 人	757 人（613 人）

2. 成人保健事業

(1) 集団健康教育

年度	実施	延べ受講者数
平成 29	14 回	263 人
30	14	275
令和 元	11	185
2	10	151
3	8	115

(2) 健康相談

年度	実施	延べ相談者数
平成 29	37 回	400 人
30	29	318
令和 元	27	304
2	15	120
3	14	138

(3) 健康診査

年度	受診者数	特定健診に準ずる健診及び追加健診			
		39 歳以下	生活保護	健康保険等	後期高齢者
平成 29	15,218 人	317 人	128 人	8,400 人	6,373 人
30	14,737	282	115	8,025	6,315
令和 元	14,183	380	111	7,449	6,355
2	12,962	34	146	6,734	6,048
3	12,768	165	101	6,326	6,176

※休日急病診療所分を含む。

(4) 各種がん検診

①胃がん検診

年度	受診者数	要精検
平成 29	645 人	26 人
30	616	102
令和 元	552	80
2	455	50
3	605	34

②子宮がん検診

年度	頸部がん		体部がん	
	受診者数	要精検	受診者数	要精検
平成 29	2,643 人	32 人	839 人	6 人
30	2,423	31	677	10
令和 元	3,164	50	936	16
2	2,030	29	597	16
3	2,890	63	797	7

③肺がん検診

年度	肺がん検診		低線量 CT 検査	
	受診者数	要精検	受診者数	要精検
平成 29	2,614 人	120 人	59 人	4 人
30	2,501	191	94	2
令和 元	2,262	181	123	10
2	2,689	130	82	1
3	2,926	115	84	9

④乳がん検診

年度	受診者数		要精検
	マンモグラフィー	超音波	
平成 29	1,030 人	190 人	169 人
30	1,029	172	93
令和 元	1,349	138	127
2	842	121	68
3	1,601	189	181

⑤大腸がん検診

年度	受診者数	要精検
平成 29	3,601 人	300 人
30	3,597	314
令和 元	3,477	317
2	3,458	326
3	3,711	298

※①～⑤休日急病診療所分を含む。

(5) 骨粗鬆症検診

年度	受診者数	要精検
平成 29	1,105 人	399 人
30	1,121	352
令和 元	1,010	313
2	856	265
3	967	359

※休日急病診療所分を含む。

(6) 成人歯科検診

年度	受診者数	要精検
平成 29	297 人	211 人
30	246	164
令和 元	247	180
2	192	171
3	191	159

※休日急病診療所分を含む(令和 2 年度まで)。

(7) 結核検診

年度	受診者数	要精検
平成 29	9,777 人	421 人
30	9,586	443
令和 元	9,154	373
2	8,645	341
3	8,366	307

(8) 訪問指導

年度	延べ人数
平成 29	0 人
30	3
令和 元	0
2	0
3	0

(9) 在宅寝たきり老人等訪問歯科事業

年度	実施者数
平成 29	3 人
30	1
令和 元	1
2	0
3	0

3. 母子保健事業

(1-1) 健康診査の実施状況

①4 か月児健康診査

年度	対象者数	開催	受診者数
平成 29	791 人	24 回	790 人
30	756	24	743
令和 元	694	22	677
2	746	24	775
3	727	24	715

②1 歳 6 か月児健康診査

年度	対象者数	開催	受診者数
平成 29	816 人	24 回	803 人
30	793	23	766
令和 元	744	22	726
2	869	22	852
3	735	24	725

③2 歳 6 か月児歯科健康診査

年度	対象者数	開催	受診者数
平成 29	-人	-回	-人
30	353	5	245
令和 元	757	11	515
2	879	13	666
3	826	12	648

④3 歳 6 か月児健康診査

年度	対象者数	開催	受診者数
平成 29	866 人	24 回	840 人
30	851	23	825
令和 元	752	22	731
2	890	23	872
3	824	24	816

(1-2) 歯科健康診査の結果

①1 歳 6 か月児健康診査（歯科健康診査）

年度	受診者数	う 蝕		う 蝕 罹 患 型				軟組織異常	不正咬合
		罹患者	総本数	0	A	B	C		
平成 29	803 人	7 人	21 本	796 人	6 人	0 人	1 人	30 人	57 人
30	766	6	29	760	4	2	0	55	39
令和 元	725	6	20	719	5	0	1	34	68
2	853	11	23	842	11	0	0	48	90
3	726	8	20	718	7	1	0	63	121

②2 歳 6 か月児歯科健康診査

年度	受診者数	う 蝕		う 蝕 罹 患 型				軟組織異常	不正咬合
		罹患者	総本数	0	A	B	C		
平成 30	245 人	7 人	12 本	238 人	7 人	0 人	0 人	10 人	25 人
令和 元	515	24	55	492	20	3	0	20	79
2	666	41	80	625	36	4	1	44	214
3	648	11	27	637	9	2	0	40	160

③3歳6か月児健康診査（歯科健康診査）

年度	受診者数	う 蝕		う 蝕 罹 患 型				軟組織異常	不正咬合
		罹患患者	総本数	0	A	B	C		
平成 29	838 人	121 人	424 本	717 人	81 人	34 人	6 人	23 人	154 人
30	824	109	364	715	83	23	3	30	152
令和 元	729	90	310	639	60	25	5	26	121
2	872	126	400	746	89	32	5	17	133
3	817	81	260	737	60	17	3	28	210

※ 0：う蝕なしのもの

A：上顎前歯部のみ又は臼歯部のみにう蝕のあるもの

B：臼歯部及び上顎前歯部にう蝕のあるもの

C：臼歯部及び上下顎前歯部すべてにう蝕のあるもの

（2）約束クリニック（経過観察健診）

年度	小児科診察		心理相談（個別）		心理相談（集団）	
	開催	延べ受診者数	開催	延べ受診者数	開催	延べ受診者数
平成 29	30 回	266 人	114 回	382 人	28 回	109 人
30	20	284	110	340	40	137
令和 元	16	256	103	343	33	148
2	19	209	103	328	25	77
3	18	224	99	354	36	127

（3）妊婦・乳児健康診査

年度	妊婦一般健康診査	乳児一般健康診査	乳児後期健康診査
平成 29	延べ 8,920 人	667 人	709 人
30	8,776	621	695
令和 元	8,422	606	672
2	8,426	669	657
3	8,535	616	687

（4）新生児聴覚検査

年度	受検者数
平成 29	－ 人
30	－
令和 元	－
2	294
3	618

※令和2年10月より実施。

(5) 食育推進事業

年度	離乳食講習会		マタニティクッキング		食育クッキング	
	開催	延べ受講者数	開催	延べ受講者数	開催	受講者数
平成 29	18 回	389 人	- 回	- 人	- 回	- 人
30	18	339	-	-	-	-
令和 元	16	324	3	14	1	2
2	15	118	0	0	0	0
3	24	137	2	4	0	0

※マタニティクッキングは、平成 30 年度まで両親教室の中で実施。

※食育クッキングは、令和元年度より実施。

(6) 両親教室事業

年度	マタニティクラス (妊婦教室)		父親準備教室	
	開催	延べ受講者数	開催	延べ受講者数
平成 29	30 回	265 人	4 回	181 人
30	29	249	4	190
令和 元	14	138	4	192
2	12	124	0	0
3	13	198	-	-

※父親準備教室は、令和 3 年度からマタニティクラスの中に取り入れた。

(7) うさちゃん育児相談会

年度	開催	延べ来所人数
平成 29	12 回	69 人
30	12	63
令和 元	10	65
2	0	0
3	3	10

(8) 家庭訪問

(延べ人数)

年度	妊婦	産婦	新生児	乳児 (新生児除く)	未熟児	幼児
平成 29	24 人	784 人	88 人	731 人	83 人	225 人
30	19	719	89	701	86	190
令和 元	37	678	68	695	83	215
2	13	655	84	715	93	240
3	21	642	100	707	143	267

(9) ひまわり親子教室

年度	開催	延べ参加人数
平成 29	40 回	244 人
30	36	241
令和 元	36	353
2	32	218
3	40	295

(1 0) 幼児のフッ素塗布

年度	延べ受診者数	う 蝕	
		罹患者数	総本数
平成 29	1, 176 人	76 人	219 人
30	1, 175	63	163
令和 元	1, 224	49	147
2	0	0	0
3	279	13	54

(1 1) 母子健康手帳交付

年度	妊娠届出	母子健康手帳交付
平成 29	764 件	805 (29) 冊
30	747	777 (20)
令和 元	743	783 (25)
2	711	741 (13)
3	732	774 (21)

(1 2) 不育症治療費助成

年度	助成件数
平成 29	8 件
30	7
令和 元	4
2	3
3	5

※ () は再交付。

(1 3) 妊娠・出産支援事業

①利用者支援事業（母子保健型）

年度	妊娠届出時面接	リスク項目該当妊婦	継続支援妊婦
平成 29	764 人	214 人	89 人
30	747	214	101
令和 元	743	241	131
2	711	230	129
3	732	261	132

②利用者支援事業（基本型）

(延べ件数)

年度	電話	面接	訪問	出張相談	援助	計
平成 30	38 件	200 件	70 件	156 件	40 件	504 件
令和 元	72	205	56	241	20	594
2	193	161	98	115	10	577
3	159	232	136	206	0	733

※平成 30 年度より実施。

③産後ケア事業

年度	母体ケア・乳児ケア		育児に関する相談	
	実人数	延べ利用時間	実人数	延べ利用時間
平成 29	1 人	14 時間	2 人	119 時間
30	3	41	1	25
令和 元	5	39	0	0
2	4	23	2	61.75
3	4	30	4	49

④助産師による授乳相談 (延べ人数)

年度	電話	来所	4 か月児健診時
平成 29	73 人	17 人	44 人
30	54	22	31
令和 元	45	18	28
2	70	12	27
3	67	23	7

⑤ひよこ育児相談会

年度	実施	延べ人数
平成 29	12 回	134 人
30	12	181
令和 元	16	139
2	0	0
3	0	0

⑥プレママ mini スクール

年度	実施	延べ人数
平成 30	6 回	10 人
令和 元	5	37
2	0	0
3	0	0

※平成 30 年度より実施。

⑦助産師による妊婦への電話

年度	実人数	延べ人数
平成 30	49 人	49 人
令和 元	69	91
2	38	54
3	15	16

※平成 30 年度より実施。

4. 新型コロナウイルスワクチン接種

(1) 実施状況

※対象者（人）は、令和2年12月31日時点から算出。

※3回目接種の対象者は2回目接種完了者とする。

	対象者数（人）	接種者数（人）	接種率（％）
1回目	99,717	81,496	81.86
2回目	99,717	80,657	80.89
3回目	80,657	42,908	53.20

うち高齢者（65歳以上）

	対象者数（人）	接種者数（人）	接種率（％）
1回目	27,938	26,254	93.98
2回目	27,938	26,183	93.72
3回目	26,183	23,544	89.93

(2) 集団接種

池田市保健福祉総合センター、池田市民文化会館及び旧細河小学校の3か所で集団接種を行い、69,280回の接種を行った。

(3) 個別接種

市内個別医療機関の36か所で延べ65,570回の接種を行った。

(4) 巡回接種

市内の高齢者施設等で延べ2,656回の接種を行った。

休日急病診療所

1. 休日急病診療事業

年 度	診療日数	患者数	内 訳		
			内 科 (一般診療)	小児科	歯 科
令和2年度	71日	1,123人	699人 (1人)	267人	156人
令和3年度	71日	1,761人	1,218人 (1人)	429人	113人

※一般診療：主治医(かかりつけ医)がいない要介護認定申請者を対象に、休日急病診療所で診察を行い「主治医意見書」を作成

2. 検診事業

(1) 子宮がん及び婦人科検診

年 度	受診者数	検 診 結 果			
		異常なし	受診勧奨	再 検 査	要 精 検
令和2年度	341人	340人	0人	0人	1人
令和3年度	542人	534人	5人	0人	3人

(2) 肺がん検診(低線量CT検査)

年 度	受診者数	検 診 結 果			
		異常なし	軽度異常	再 検 査	要 精 検
令和2年度	1人	0人	1人	0人	0人
令和3年度	0人	0人	0人	0人	0人

(3) 肺がん検診

年 度	受診者数	検 診 結 果			
		異常なし	軽度異常	再 検 査	要 精 検
令和2年度	36人	28人	7人	0人	1人
令和3年度	46人	38人	3人	0人	5人

(4) 乳がん検診(超音波)

年 度	受診者数	検 診 結 果		
		異常なし	要 観 察	要 精 検
令和2年度	121人	97人	22人	2人
令和3年度	189人	143人	42人	4人

(5) 乳がん検診(マンモグラフィ)

年 度	受診者数	検 診 結 果		
		異常なし	要 精 検	判定不能
令和2年度	508人	480人	28人	0人
令和3年度	830人	776人	53人	1人

(6) 大腸がん検診

年 度	受診者数	検 診 結 果			
		異常なし	受診勧奨	要 精 検	判定保留
令和2年度	85人	77人	3人	5人	0人
令和3年度	94人	80人	8人	6人	0人

(7) 胃がん検診

年 度	受診者数	検 診 結 果			
		異常なし	軽度異常	再 検 査	要 精 検
令和2年度	36人	11人	20人	0人	5人
令和3年度	45人	16人	11人	14人	4人

年 度	ピロリ菌検査結果		
	受診者数	異常なし	要 精 検
令和2年度	19人	19人	0人
令和3年度	32人	30人	2人

(8) 骨粗鬆症検診

年 度	受診者数	検 診 結 果		
		異常なし	要 指 導	要 医 療
令和2年度	36人	21人	11人	4人
令和3年度	57人	31人	17人	9人

(9) 成人歯科検診(令和2年度末で事業を廃止)

年 度	受診者数	検 診 結 果		
		異常なし	要 指 導	要 精 検
令和2年度	5人	0人	1人	4人
令和3年度	—	—	—	—

(1 0) 肝炎検診

年 度	受診者数	検 診 結 果			
		B 型肝炎		C 型肝炎	
		感染なし	感染あり	感染なし	感染あり
令和2年度	0人	0人	0人	0人	0人
令和3年度	3人	3人	0人	3人	0人

(1 1) セットがん検診

検診種類及び検診結果等		令和2年度	令和3年度
肺がん検診	受 診 者 数	165 人	200 人
	異 常 な し	129 人	160 人
	軽 度 異 常	24 人	22 人
	再 検 査	0 人	0 人
	要 精 検	12 人	18 人
大腸がん検診	受 診 者 数	165 人	200 人
	異 常 な し	145 人	176 人
	受 診 勧 奨	3 人	7 人
	要 精 検	17 人	16 人
	判 定 保 留	0 人	1 人
胃がん検診	受 診 者 数	162 人	200 人
	異 常 な し	54 人	85 人
	軽 度 異 常	88 人	57 人
	再 検 査	0 人	42 人
	要 精 検	20 人	16 人
ピロリ菌検査	受 診 者 数	140 人	169 人
	異 常 な し	127 人	155 人
	要 精 検	13 人	14 人

(1 2) 特定健康診査

年 度	受診者数	健診結果（メタボリックシンドローム）		
		基準該当	予備群該当	非 該 当
令和2年度	261人	32人	26人	203人
令和3年度	317人	34人	44人	239人

年 度	健 康 診 査 結 果				前 立 腺 が ん 検 診 結 果			
	異常なし	要指導	要医療	治療中	検診者数	異常なし	要指導	要精検
令和2年度	31人	81人	59人	90人	54人	35人	11人	8人
令和3年度	39人	88人	86人	104人	68人	50人	13人	5人

(13) 前立腺がん検診

年 度	受診者数	検 診 結 果		
		異常なし	受診勧奨	要 精 検
令和2年度	14人	10人	4人	0人
令和3年度	20人	14人	4人	2人

3. 機能訓練事業

事 業 区 分	年 度	対象者数	実施回数	延利用者数
就 学 児 機 能 訓 練	令和2年度	10人	77回	139人
	令和3年度	7人	73回	102人
障 が い 児 機 能 訓 練	令和2年度	11人	100回	187人
	令和3年度	15人	130回	253人
障 が い 者 機 能 訓 練	令和2年度	6人	37回	150人
	令和3年度	5人	47回	183人

4. 地域支援事業

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

65 歳以上の要支援者等を対象に生活機能を改善するための運動器の機能向上プログラムを実施する。

年 度	対象者数	実施回数	延 人 数
令和2年度	0人	0回	0人
令和3年度	2人	34回	34人

(2) 一般介護予防事業

一般高齢者を対象に介護予防のための運動教室を開催する。

年 度	対象者数	実施回数	延 人 数
令和2年度	65人	68回	708人
令和3年度	72人	79回	766人